

行財政構造改革の今後の対応について

令和6年2月
行財政改革推進室

- 新型コロナへの対応のため、令和2年4月に行財政構造改革の取組を一時凍結したが、改革の個別の取組については全庁的な進行管理を実施。
- その結果、改革期間中（平成29年度～令和3年度）の多額の財源不足額（令和2年度当初予算時点：1,273億円）は解消し、歳入と歳出のギャップは着実に縮小するとともに、財源調整用基金残高も100億円以上を確保するなど、改革に掲げた目標は概ね達成。

改革の目標と取組実績

※当初予算ベース

改革の目標	取組実績
改革期間中に見込まれる財源不足見込額（令和2年度当初予算時点：1,273億円）の解消 [改革期間中：累計]	定員削減や事務事業の見直し等の取組効果により達成 [H29～R3：1,278億円]
収支均衡した持続可能な財政構造への転換 [令和4年度当初予算：単年]	歳入と歳出のギャップは着実に縮小 [H29：▲116億円 ⇒ R6：▲33億円]
財源調整用基金の残高を100億円以上に回復 [改革期間中：単年]	財源調整用基金残高は着実に増加し、100億円以上の額を確保 [H29：71億円 ⇒ R6：117億円]

改革の個別の取組実績及び評価

(単位 億円)

区 分	取組効果額	主な取組実績及び評価
歳出構造改革	895	
総人件費の縮減	245	定員削減（目標▲657人⇒実績▲700人）、給与水準の見直し 等 ⇒経常収支比率等、 主要な財政指標の改善に寄与
事務事業の見直し	64	全事業の見直し ⇒捻出財源を活用し、 新たな施策の構築が可能に
公共投資等の適正化	44	公共事業費等を地方負担ベースで年2%削減（H29～R2） ⇒ 全国水準並みの投資規模への抑制を実現
公債費の平準化	541	30年債の導入 ⇒公債費の抑制により、 収支の改善に寄与
公の施設の見直し	1	地元市への移管（おのだサッカー交流公園）、指定管理者制度の導入（身体障害者福祉センター、山口きらら博記念公園） 等 ⇒施設の移管等に関する市町との協議の継続は、 今後要検討
臨時的・集中的な財源確保対策	231	未利用財産の売却、税外未収金対策、ふるさと納税の確保 等
執行段階での節減等	152	
合 計	1,278	※取組効果額は平成29年度から令和3年度までの累計。当初予算ベース。

- 令和6年度当初予算の財源不足額▲33億円は、当面の対応として、財源調整用基金の取崩しを必要とするものの、執行段階での経費節減等の努力により解消が可能な水準であり、改革開始当初と比較すると歳入と歳出のギャップは確実に縮小。
- 令和6年度当初予算額をベースに試算した今後5年間の財源不足額についても、大幅な状況変化が生じなければ、令和6年度とほぼ同水準で推移する見通し。

今後の財政収支見通し（一般会計）

（単位 億円）

区 分	R5	R6	R7	R8	R9	R10
財源不足額	— (▲88)	▲33 (▲49)	▲32 (▲55)	▲44 (▲74)	▲34 (▲58)	▲32 (—)
財調基金残高	— (98)	117 (86)	122 (68)	115 (31)	118 (10)	123 (—)

※1 () は令和5年2月時点の収支見通しの数値。
 ※2 財調基金残高は当初予算ベースでの年度末の数値。

本県行財政の現状

- 改革の取組により、**主要な財政指標は改善**。プライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字維持により、**県債残高も順調に減少**。

主要な財政指標の状況

※ [] は全国順位、県債残高のみ () の数値でR5末は見込み

区 分	H29 (H29末)	R4 (R5末)	増 減
経常収支比率	94.1% [14位]	87.9% [4位]	▲6.2%
実質公債費比率	13.8% [37位]	8.5% [9位]	▲5.3%
将来負担比率	206.4% [33位]	175.5% [27位]	▲30.9%
県債残高	12,402億円	11,333億円	▲1,069億円

- 一方で、令和5年度については、原材料価格高騰に伴う製造業を中心とした企業収益の減収により、**税収が当初予算額を下回る見込み**であり、令和6年度においても、長引く物価高騰等によって、**財政需要のさらなる拡大や税収への影響が懸念**されるなど、**今後の先行きは不透明な状況**。

本県行財政の課題

- 加速化・深刻化する人口減少や少子化とともに、これに起因した様々な分野での労働力不足。
- デジタル化や脱炭素化といった急速な社会変革の進展。
- 長引く物価高騰や頻発化・激甚化する自然災害。
- 今後多額の維持管理経費や更新費用が見込まれる公共施設の老朽化。



- ◎ コロナ後においても、本県を取り巻く社会環境は大きくかつ急速に変化しており、行政課題はさらに多様化・複雑化。
- ◎ こうした課題の克服に向け、積極果敢に挑戦していくためには、その取組を将来にわたって支えることができるよう、行財政基盤の一層の強化を図ることが必要。

現行の行財政構造改革の総括

- 改革の取組成果により、改革期間中に見込まれた多額の財源不足額を解消するとともに、硬直化した財政構造の転換が着実に進み、歳入と歳出のギャップが縮小。
- 今後の財政収支見通し（試算）によれば、中期的にも改革前のような財源調整用基金の大幅な取崩しに依存することなく、予算編成が可能な状況。

- 
- ◎ 収支均衡した持続可能な財政構造への転換など、財政健全化を主目的とした現行の行財政構造改革については、改革に掲げた目標を概ね達成。

新たな行財政改革への移行

- 長引く物価高騰等によって、財政需要のさらなる拡大や税収への影響等が懸念される中であっても、最大かつ喫緊の課題である人口減少問題をはじめ、デジタル化や脱炭素化など、大きくかつ急速に変化する社会環境や多様化・複雑化する行政課題に臨機応変に対応し、必要な行政サービスを持続的・安定的に提供していくことが必要。

- ◎ 今後は財政の健全性の維持・向上を図りつつ、様々な行政課題に的確かつ機動的に対応していくための行財政基盤の強化を目指し、新たな行財政改革に移行する。
- ◎ 新たな改革の具体的な取組項目（公の施設の見直しを含む）については、令和6年度に行財政改革統括本部会議で決定する。

改革の取組の方向性

- **新たな改革は**、行政DXの推進等により、業務の効率化や生産性向上を確保すると同時に、県が有する人的資源を充実させ、財源を最大限活用しながら、様々な行政課題に対応するとの視点に立って、**目指すべき行財政運営の姿を示し、その実現を図る取組へ転換**する。

改革の取組イメージ

目的 多様化・複雑化する行政課題に的確かつ機動的に対応していくための行財政基盤の強化

目標 取組項目ごとに数値目標を設定

改革期間 令和7年度～令和11年度（5年間） ※未来維新プラン終期（R8）に合わせ見直し

- 取組項目**
- 行政課題に即応した組織体制の構築、人材の確保・育成
 - デジタル化の推進、行政DX・新たな価値を創出する働き方改革の推進
 - 持続可能な財政運営の推進（PBの黒字維持、公の施設の見直し等）

時 期	内 容	備 考
令和6年4月～	新たな改革の取組項目検討	
〃 9月	新たな改革（素案）の公表	令和6年度第1回本部会議
令和7年2月	新たな改革の決定	〃 第2回 〃
〃 4月	新たな改革の取組開始	